



平成16年11月期 決算短信(連結)

平成17年1月24日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社  
 コード番号 8127

上場取引所 大阪証券取引所第一部  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 盤若 智基

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 名取 勇 TEL(06)6267-7304

決算取締役会開催日 平成17年1月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年11月期の連結業績(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	20,136	(5.1)	1,828	(24.0)	1,786	(28.0)
15年11月期	19,161	(6.2)	1,475	(97.2)	1,395	(109.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年11月期	981 (47.5)	42 84	- -	5.7	6.6	8.9
15年11月期	1,868 (-)	79 12	- -	11.7	5.4	7.3

(注) 持分法投資損益 16年11月期 - 百万円 15年11月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年11月期 22,491,798株 15年11月期 23,507,600株  
 会計処理の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月期	27,426	17,564	64.0	780 60
15年11月期	26,378	16,704	63.3	741 95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月期 22,477,735株 15年11月期 22,502,044株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月期	2,471	861	473	5,097
15年11月期	2,089	167	1,312	3,963

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年11月期の連結業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,500	960	550
通期	21,000	1,850	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円71銭

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

繊維製品製造販売業…… 当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。

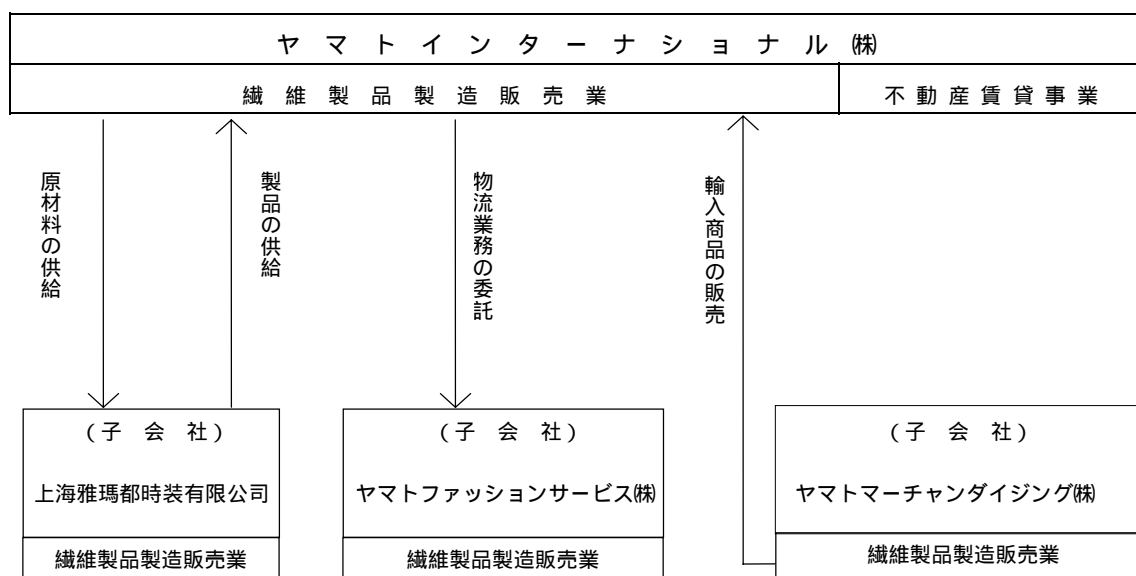
子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、繊維製品、その他洋品雑貨等を輸入し、当社へ販売しております。

不動産賃貸事業…… 当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。

（注）前連結会計年度まで、その他の事業として、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入を営んでおりましたが、当連結会計年度より当該事業は行っておりません。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「社会のすべての人々に喜んでいただける企業」となることを経営理念としており、お客様に信頼される商品作りと心のこもったサービスを提供することによって顧客満足の実現を目指しております。

また、近年の余暇の増大によりお客様のライフスタイルも多様化しており、それに伴い「衣」に対する価値観も、文化やライフスタイルと深く結びついた「ファッション」へと変化してきております。当社は「ファッション」を通じて、お客様に広がりのある生活文化も提案していきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、業績が順調に推移いたしましたので前期に比べ7円増配し、1株当たり12円（中間期0円、期末12円）とさせていただきます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準から当面の必要性はないものと考えられ、今後の株価推移による対応を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用および収益性の追求の観点から、経営指標としてROE（株主資本利益率）を重視しており、長期的な数値目標としましては7%としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、21世紀の会社スローガンとして「Yamato Challenge 21」を掲げ、株主価値・社員価値・商品価値の向上を目標としております。中期的な経営戦略としましては「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を重点課題とし、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営を目指してまいります。顧客起点のビジネスに関しましては、自主管理型売場の強化とともにマーケットの変化に対応した新たなビジネスを構築することにより、成長性と高収益を追求いたします。また、企画・生産・物流・販売業務の流れをシステム化（IT化）することによって業務の効率化と情報の収集・活用のできる仕

組みを構築してまいります。

ローコスト経営に関しましては、業務の見直し、集約など徹底した業務の効率化と、経費の削減、在庫の圧縮を図ってまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、自主管理型売場の強化を通じて顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠と考えております。

そのためには、店頭情報の収集と分析を行い商品企画の精度を向上させること、企画から生産までのリードタイムを短縮することが重要であり、ITの活用が大きく影響すると考えております。また、自主管理型売場の拡充に当り、出店および維持に係るコスト増が予想されますが、業務の見直しによるローコスト運営およびスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要と認識しております。

収益面では、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減、在庫に関しましても自主管理型売場における消化率のさらなる向上が課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性と法令を遵守した事業活動を徹底することによりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを経営上の重要な課題と認識しております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置付け、毎月開催しております。また、取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関として経営審議会を設置し、経営環境に迅速に対応するため、必要に応じて開催しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、その内、半数の2名は社外監査役として、取締役の業務執行の状況を客観的な立場で監査できる体制に整えております。

なお、社外監査役と当社との間に取引などの利害関係はありません。また、当社における内部監査は、業務運営の実態を適正に調査するため定期的に実施されております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気の回復傾向が見られたものの、原油価格の高騰や自然災害の発生など、持続的な回復には先行き不安感が残る状況となりました。

当業界におきましても、消費動向に幾分明るさを感じられたものの、市場変化のスピード化に伴い企業間での競争はますます激化し、また天候不順による影響も受けるなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループでは「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を基本に、コアな分野への注力、並びに新たなビジネスモデルの構築に向け取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」、「エーグル」をはじめ、新たに導入したフレンチ・ブランド「シリリウス」など、ファミリー分野をさらに強化し、自主管理型売場の拡大並びに店舗運営システムの向上を図ってまいりました。「シリリウス」につきましては計画通りに推移し、11月には3店目となる直営店を甲子園に出店いたしました。さらに「クロコダイル・レディス」、「エーグル・ファミ」などレディスブランドにつきましても順調に伸び、当社の自主管理型売場は前期末より58店舗増加し、合計385店舗となりました。また、不動産賃貸事業につきましては、自社物件の有効活用を目的に、東京本社ビルの一部を賃貸しております。なお、前連結会計年度は期中からの契約がありましたので、当連結会計年度は増収となっております。

また、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、さらなる業務の効率化と一般管理費等のコストの削減を図り、一方、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では、品質管理を重視した商品価値の向上と生産量の拡大に注力してまいりました。

経費面では、自主管理型売場の新規出店に伴う費用が増加いたしました。ローコスト経営による業務の効率化や諸経費の見直しを行い、販売費及び一般管理費の比率は0.3ポイント減少いたしました。

この結果、売上高は201億3千6百万円（前連結会計年度比5.1%増）と3期連続の増収となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに企画から店頭に至る精度の向上やアウトレット直営店でのロスの少ない在庫処分を行った結果、売上総利益率は49.5%と1.1ポイント向上し、経常利益は17億8千6百万円（前連結会計年度比28.0%増）となりました。当期純利益につきましては、9億8千1百万円（前連結会計年度比47.5%減）となりました。当期純利益が減益となりましたのは、税務上の繰越欠損解消により税負担が正常化したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業198億4千4百万円（前連結会計年度比4.8%増）、不動産賃貸事業2億9千2百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。

## (2) 財政状態

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億7千1百万円の収入（前年比3億8千1百万円の収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益16億3千7百万円の計上、売上債権3億4千9百万円の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億6千1百万円の支出（前年比6億9千4百万円の支出の増加）となりました。この支出は、投資有価証券の取得・売却による5億6千4百万円、差入保証金の支出1億9千6百万円が主なものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7千3百万円の支出（前年比8億3千8百万円の支出の減少）となりました。この支出は、長・短期借入金の減少3億4千5百万円、配当金の支払1億1千2百万円が主なものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億3千3百万円増加し、50億9千7百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	12年11月期	13年11月期	14年11月期	15年11月期	16年11月期
自己資本比率	58.6%	59.8%	60.0%	63.3%	64.0%
時価ベースの自己資本比率	11.5%	15.2%	14.8%	35.7%	53.3%
債務償還年数	3.1年	2.7年	3.4年	1.5年	1.2年
インレスト・カバーレッジ・レシオ	12.8倍	14.1倍	11.0倍	20.0倍	30.7倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 来期の見通し

来期の展望といたしましては、国内需要の低下や輸出の鈍化に伴い景気回復に減速感が出てきており、依然として予断は許されない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような状況のもと、「顧客起点のビジネス」のさらなる向上をはじめ、新たなビジネスモデルの構築に注力するなど、業務の改革を推進してまいります。

販売面では、顧客サービスを基本に市場変化や顧客ニーズへの迅速かつ的確な対応に注力してまいります。基幹ブランドの「クロコダイル」と「エーグル」につきましては、ブランド価値と店舗運営システムの向上を図り、売上の拡大と効率化を目指してまいります。そして、新ブランド「シリリユス」につきましては、12月に4店目となる直営店の出店をはじめ、新規出店により基幹ブランドへと成長できるよう事業の拡大を進めてまいります。また、他のブランドにおきましても市場における競争力を高め、市場での差別化、優位性の確立を図ってまいります。

利益面では、引き続きローコスト経営を基本に組織・業務の効率化を図り、収益性とキャッシュ・フローに注力してまいりたいと考えております。

来期の連結業績見通しにつきましては、売上高210億円、経常利益18億5千万円、当期純利益10億5千万円を見込んでおります。

## 4 . 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位：千円 )

科 目	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		比 較 増 減
	期 別	%	期 別	%	
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
<b>流 動 資 産</b>					
現金及び預金	2,370,693		3,304,270		933,576
受取手形及び売掛金	4,305,230		3,945,454		359,775
有 価 証 券	1,642,975		1,792,919		149,943
た な 卸 資 産	2,204,874		2,200,327		4,547
繰 延 税 金 資 産	142,397		79,220		63,177
そ の 他	486,547		424,236		62,311
貸 倒 引 当 金	48,425		25,542		22,883
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>11,104,294</b>	<b>42.1</b>	<b>11,720,885</b>	<b>42.7</b>	<b>616,591</b>
<b>固 定 資 産</b>					
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
建物及び構築物	3,702,031		3,575,363		126,668
機械装置及び運搬具	97,212		80,736		16,475
土 地	7,935,910		7,935,910		
そ の 他	104,837		104,134		703
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>11,839,992</b>	<b>44.9</b>	<b>11,696,144</b>	<b>42.7</b>	<b>143,847</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>67,126</b>	<b>0.2</b>	<b>55,681</b>	<b>0.2</b>	<b>11,444</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>					
投資有価証券	1,120,826		1,857,055		736,229
差入保証金	1,759,000		1,918,117		159,116
繰 延 税 金 資 産	379,717		348,538		31,179
そ の 他	260,073		165,454		94,619
貸 倒 引 当 金	152,394		335,261		182,866
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>	<b>3,367,224</b>	<b>12.8</b>	<b>3,953,905</b>	<b>14.4</b>	<b>586,680</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>15,274,343</b>	<b>57.9</b>	<b>15,705,731</b>	<b>57.3</b>	<b>431,388</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>26,378,637</b>	<b>100.0</b>	<b>27,426,617</b>	<b>100.0</b>	<b>1,047,979</b>



(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		比 較 増 減
				%		%	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金	4,336,374		4,357,467		21,092		
短期借入金	450,000		300,000		150,000		
1年内返済予定長期借入金	346,446		539,046		192,600		
未払法人税等	45,188		570,665		525,477		
返品調整引当金	171,000		128,000		43,000		
その他	1,166,735		1,158,627		8,107		
<b>流動負債合計</b>	<b>6,515,744</b>	<b>24.7</b>	<b>7,053,806</b>	<b>25.7</b>	<b>538,061</b>		
<b>固定負債</b>							
長期借入金	2,402,561		2,014,015		388,546		
退職給付引当金	381,690		411,638		29,948		
役員退職慰労引当金	104,236		103,755		481		
その他	269,929		279,258		9,328		
<b>固定負債合計</b>	<b>3,158,416</b>	<b>12.0</b>	<b>2,808,666</b>	<b>10.3</b>	<b>349,750</b>		
<b>負債合計</b>	<b>9,674,161</b>	<b>36.7</b>	<b>9,862,472</b>	<b>36.0</b>	<b>188,311</b>		
<b>(資本の部)</b>							
資 本 金	4,917,652	18.6	4,917,652	17.9			
資本剰余金	5,644,906	21.4	5,644,906	20.6			
利益剰余金	5,894,625	22.3	6,754,567	24.6	859,941		
その他有価証券評価差額金	191,576	0.8	210,447	0.8	18,870		
為替換算調整勘定	56,114	0.2	52,280	0.2	3,834		
自己株式	399	0.0	15,709	0.1	15,309		
<b>資本合計</b>	<b>16,704,476</b>	<b>63.3</b>	<b>17,564,144</b>	<b>64.0</b>	<b>859,668</b>		
<b>負債及び資本合計</b>	<b>26,378,637</b>	<b>100.0</b>	<b>27,426,617</b>	<b>100.0</b>	<b>1,047,979</b>		

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：千円 )

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日 〕		比 較 増 減
		%		%	
売 上 高	19,161,677	100.0	20,136,530	100.0	974,852
売 上 原 価	9,930,393	51.8	10,211,407	50.7	281,014
返品調整引当金戻入額	221,000	1.1	171,000	0.8	50,000
返品調整引当金繰入額	171,000	0.9	128,000	0.6	43,000
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>9,281,284</b>	<b>48.4</b>	<b>9,968,123</b>	<b>49.5</b>	<b>686,838</b>
販売費及び一般管理費	7,806,242	40.7	8,139,612	40.4	333,370
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,475,042</b>	<b>7.7</b>	<b>1,828,510</b>	<b>9.1</b>	<b>353,468</b>
営業外収益	50,373	0.3	59,189	0.3	8,815
営業外費用	129,608	0.7	100,995	0.5	28,613
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,395,807</b>	<b>7.3</b>	<b>1,786,704</b>	<b>8.9</b>	<b>390,896</b>
特別利益	33,409	0.2	169,484	0.8	136,074
特別損失	163,213	0.9	318,415	1.6	155,202
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,266,003</b>	<b>6.6</b>	<b>1,637,772</b>	<b>8.1</b>	<b>371,768</b>
法人税、住民税及び事業税	50,094	0.2	574,862	2.8	524,767
法人税等調整額	653,058	3.4	81,458	0.4	734,517
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>1,868,967</b>	<b>9.8</b>	<b>981,451</b>	<b>4.9</b>	<b>887,516</b>

### ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日 〕	比 較 増 減
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	6,427,356	5,644,906	782,449
資本剰余金減少高 自己株式消却額	782,449		782,449
資本剰余金期末残高	5,644,906	5,644,906	
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	4,075,037	5,894,625	1,819,588
利益剰余金増加高 当期純利益	1,868,967	981,451	887,516
利益剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与	49,379	112,510 9,000	63,130 9,000
利益剰余金期末残高	5,894,625	6,754,567	859,941

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日 〕	〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日 〕
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,266,003	1,637,772
減価償却費		364,423	359,921
返品調整引当金の減少額		50,000	43,000
貸倒引当金の増加額(減少額)		15,747	223,017
退職給付引当金の増加額		21,621	29,948
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		104,236	481
受取利息及び受取配当金		13,867	20,497
支払利息		101,221	80,567
有価証券売却損		10,959	1,598
投資有価証券売却益		17,662	138,544
投資有価証券売却損		2,937	-
投資有価証券評価損		24,750	-
固定資産除却損		45,253	33,346
電話加入権評価損		-	24,915
売上債権の減少額		181,676	349,883
たな卸資産の減少額		31,196	4,333
仕入債務の増加額		5,417	21,209
その他資産の減少額(増加額)		12,266	76,686
その他負債の増加額(減少額)		177,142	71,041
役員賞与の支払額		-	9,000
その他		4,174	23,114
小 計		2,231,471	2,583,752
利息及び配当金の受取額		14,713	18,012
利息の支払額		104,119	80,526
法人税等の支払額		52,182	49,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,089,883	2,471,859
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入		49,911	50,088
有形固定資産の取得による支出		156,118	95,660
無形固定資産の取得による支出		8,035	8,044
投資有価証券の取得による支出		297,261	967,180
投資有価証券の売却による収入		276,218	402,219
差入保証金の支出		42,493	196,294
差入保証金返還による収入		10,266	19,086
ゴルフ会員権の売却による収入		-	18,377
事業譲受による支出		-	85,144
その他		-	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		167,510	861,851
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額(純額)		200,000	150,000
長期借入れによる収入		1,600,000	200,000
長期借入金の返済による支出		2,145,796	395,946
自己株式の取得による支出		499,477	15,309
配当金の支払額		49,379	112,510
その他		17,977	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,312,630	473,765
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,420	2,562
現金及び現金同等物の増加額		594,322	1,133,680
現金及び現金同等物の期首残高		3,369,187	3,963,509
現金及び現金同等物の期末残高		3,963,509	5,097,190

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、ヤマトマーチャンダイジング(株)、ヤマトファッションサービス(株)、上海雅瑪都時装有限公司であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

###### b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,672,385千円	6,895,726千円
2. 期末日満期手形		
前連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
連結会計年度末日満期手形の内訳は次のとおりであります。		
受取手形	16,415千円	千円
支払手形	546,583千円	千円
3. 担保に供している資産およびその対応債務		
<u>担保に供している資産</u>		
投資有価証券	465,910千円	386,969千円
土地	4,222,000千円	4,222,000千円
建物	1,198,941千円	1,146,156千円
合計	5,886,851千円	5,755,125千円
土地・建物については、担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。		
<u>担保付債務</u>		
短期借入金・長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,517,000千円	2,410,511千円
4. 営業外収益のうち主なもの		
受取利息・配当金	13,867千円	20,497千円
5. 営業外費用のうち主なもの		
支払利息	101,221千円	80,567千円
6. 特別利益のうち主なもの		
投資有価証券売却益	17,662千円	138,544千円
貸倒引当金戻入益	15,747千円	24,120千円
7. 特別損失のうち主なもの		
貸倒引当金繰入損	- 千円	247,000千円
固定資産除却損	53,462千円	44,842千円
電話加入権評価損	- 千円	24,915千円
投資有価証券評価損	24,750千円	- 千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	82,063千円	- 千円

【連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項】

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,370,693千円	3,304,270千円
有価証券勘定に含まれている		
追加型公社債投資信託	1,592,815千円	1,792,919千円
現金及び現金同等物	3,963,509千円	5,097,190千円
2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳		
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	- 千円	15,144千円
固定資産	- 千円	70,000千円
資産合計	- 千円	85,144千円



## ( 5 ) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報 ( 当連結会計年度 )

( 単位 : 千円 )

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	19,844,276	292,254	-	20,136,530	-	20,136,530
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,844,276	292,254	-	20,136,530	-	20,136,530
営業費用	17,594,406	168,433	164	17,763,003	545,016	18,308,020
営業利益	2,249,869	123,821	164	2,373,526	545,016	1,828,510
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,306,179	4,370,842	1,979	20,679,001	6,747,615	27,426,617
減価償却費	329,243	74,307	44	403,595	-	403,595
資本的支出	301,865	26,439	-	328,305	-	328,305

( 注 ) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,016千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,747,615千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
営業費用	17,029,362	151,969	3,546	17,184,877	501,757	17,686,635
営業利益	1,898,102	77,918	778	1,976,799	501,757	1,475,042
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,059,904	4,260,286	3,192	21,323,382	5,055,254	26,378,637
減価償却費	345,226	63,897	44	409,168	-	409,168
資本的支出	237,880	14,285	-	252,166	-	252,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,757千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,055,254千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## ( 6 ) リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</u>	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	251,238千円	231,145千円
減価償却累計額相当額	160,100千円	179,138千円
期末残高相当額	91,137千円	52,007千円
<u>無形固定資産(ソフトウェア)</u>	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	17,106千円	18,461千円
減価償却累計額相当額	5,396千円	8,836千円
期末残高相当額	11,709千円	9,624千円
未経過リース料期末残高相当額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	51,635千円	30,774千円
1 年 超	51,211千円	30,857千円
合 計	102,847千円	61,631千円

### 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	57,124千円	52,708千円
減価償却費相当額	57,124千円	52,708千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

## ( 7 ) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## ( 8 ) 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	7,959 千円
投資有価証券	147,844 千円
未払事業税	47,191 千円
未払事業所税	10,646 千円
貸倒引当金	124,395 千円
返品調整引当金	7,598 千円
退職給付引当金	167,125 千円
役員退職慰労引当金	42,124 千円
電話加入権評価損	10,115 千円
繰越欠損金	14,460 千円
その他	9,164 千円
繰延税金資産小計	588,627 千円
評価性引当額	15,953 千円
繰延税金資産合計	572,673 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	143,841 千円
その他	1,073 千円
繰延税金負債合計	144,914 千円
繰延税金資産（負債）の純額	427,759 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	42.0 %
( 調 整 )	
交際費等の永久差異の項目	0.5 %
住民税均等割	2.7 %
評価性引当額	4.8 %
連結子会社の税率差異	0.3 %
外国税額控除	0.7 %
その他	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1 %

## ( 9 ) 有価証券関係

( 当連結会計年度 )

### 1 . その他有価証券で時価のあるもの ( 平成16年11月30日現在 ) ( 単位 : 千円 )

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	447,847	844,213	396,366
	債 券	99,250	99,390	140
	その他	185,426	186,675	1,248
	小 計	732,524	1,130,280	397,756
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	58,994	42,607	16,386
	債 券	621,460	597,211	24,249
	その他	81,906	79,074	2,831
	小 計	762,360	718,893	43,467
合 計		1,494,885	1,849,173	354,288

### 2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日 ) ( 単位 : 千円 )

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
299,775	139,627	2,681

### 3 . 時価評価されていない有価証券 ( 平成16年11月30日現在 ) ( 単位 : 千円 )

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	1,792,919	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	7,882	
合 計	1,800,801	

### 4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 ( 平成16年11月30日現在 ) ( 単位 : 千円 )

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債 券	-	207,295	212,626	276,680
合 計	-	207,295	212,626	276,680

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年11月30日現在) (単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株 式	427,380	768,387	341,007
	債 券	50,088	50,160	71
	その他	155,207	155,280	73
	小 計	632,676	973,828	341,151
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株 式	138,839	121,787	17,052
	その他	71,550	69,971	1,579
	小 計	210,390	191,758	18,631
合 計		843,066	1,165,586	322,520

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
397,350	20,936	17,171

3. 時価評価されていない有価証券 (平成15年11月30日現在)

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	1,592,815	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,400	
合 計	1,598,215	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成15年11月30日現在)

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	50,160	-	-	-
合 計	50,160	-	-	-

## ( 10 ) デリバティブ取引

( 当連結会計年度 ) ( 平成16年11月30日現在 )

( 単位 : 千円 )

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	3,879	3,879

( 注 ) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

( 前連結会計年度 ) ( 平成15年11月30日現在 )

( 単位 : 千円 )

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	4,260	4,260

( 注 ) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## ( 1 1 ) 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、そのほか大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
退職給付債務	1,014,163千円	1,036,951千円
年金資産	502,179千円	529,433千円
未積立退職給付債務	511,984千円	507,517千円
未認識数理計算上の差異	130,293千円	95,879千円
退職給付引当金	381,690千円	411,638千円

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末2,430,211千円、当連結会計年度末2,854,908千円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
勤務費用	48,673千円	51,923千円
利息費用	22,746千円	20,283千円
期待運用収益	11,506千円	10,043千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,994千円	15,069千円
厚生年金基金拠出額	97,115千円	113,378千円
退職給付費用	167,022千円	190,611千円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年



## 5.生産，受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類		前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット		
	布帛シャツ	771,463	837,191
	横編セーター		
	アウター	97,024	99,065
	ボトム	123,127	146,565
	レディス	16,138	99,601
	小物・その他		
	計	1,007,755	1,182,423
不動産賃貸事業			
その他の事業			
合 計		1,007,755	1,182,423

(注) 金額は製造原価によっております。

### (2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類		前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,384,514	5,384,995
	布帛シャツ	2,337,259	2,407,898
	横編セーター	1,644,738	1,591,311
	アウター	3,616,846	3,665,061
	ボトム	1,046,897	1,021,537
	レディス	3,132,589	3,962,656
	小物・その他	1,764,619	1,810,814
	計	18,927,465	19,844,276
不動産賃貸事業		229,888	292,254
その他の事業		4,324	-
合 計		19,161,677	20,136,530